第2節

ICTサービスの利用動向

1 インターネットの利用動向

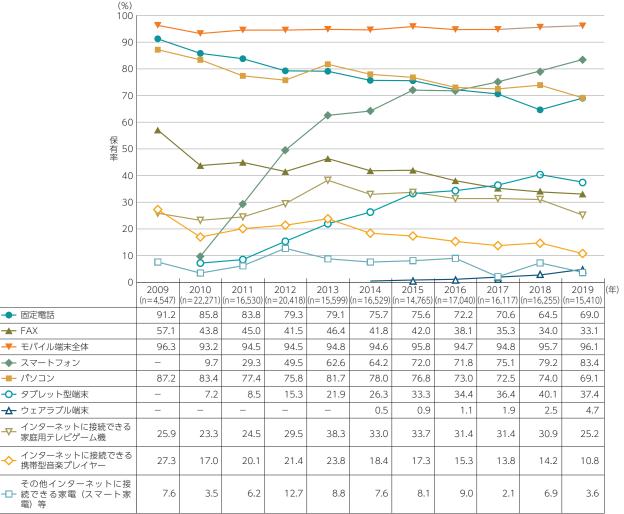
1 情報通信機器の保有状況

ア 主な情報通信機器の保有状況(世帯)

●世帯におけるスマートフォンの保有割合が8割を超えた

2019年における世帯の情報通信機器の保有状況をみると、「モバイル端末全体」(96.1%) の内数である「スマートフォン」は83.4%となり初めて8割を超えた。「パソコン」は69.1%、「固定電話」は69.0%となっている(図表5-2-1-1)。

図表 5-2-1-1 情報通信機器の世帯保有率の推移



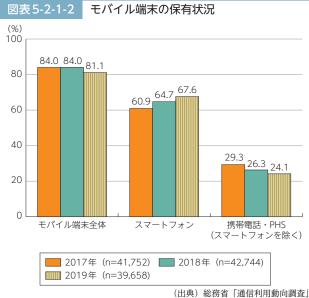
(出典) 総務省「通信利用動向調査」

https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html

イ モバイル端末の保有状況(個人)

●個人におけるスマートフォンの保有率は67.6%と なっている。

2019年における個人のモバイル端末の保有状況を見ると、「スマートフォン」の保有者の割合が67.6%となっており、「携帯電話・PHS」(24.1%) よりも43.5 ポイント高くなっている。(図表5-2-1-2)。



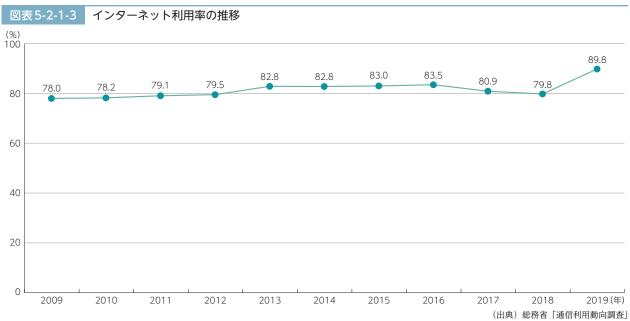
(四無) 総務省 [週语刊用劃回調宜] https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html

2 インターネットの利用状況

ア インターネット利用率 (個人)

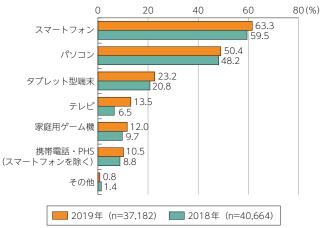
●個人のインターネット利用率は約9割

2019年のインターネット利用率 (個人) は89.8%となっている (図表5-2-1-3)。また、端末別のインターネット利用率は、「スマートフォン」(63.3%) が「パソコン」(50.4%) を12.9ポイント上回っている。(図表5-2-1-4)。



https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html

図表5-2-1-4 インターネット利用端末の種類



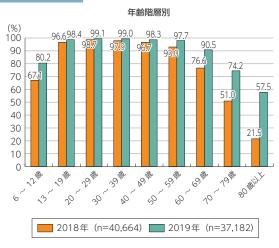
※当該端末を用いて過去1年間にインターネットを利用したことのある人の比率 ※テレビの2018年の数値は、「インターネットに接続できるテレビ」のもの

> (出典) 総務省「通信利用動向調査」 https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html

●60歳以上のインターネット利用率が大きく上昇し、前年と比べて世代間の格差が縮小

2019年における個人の年齢階層別インターネット利用率は、13歳~69歳までの各階層で9割を超えており、 昨年と比較して60代以上の利用率が大きく上昇した。また、所属世帯年収別インターネット利用率は、400万円 以上の各階層で9割を超えている(図表5-2-1-5)。

図表5-2-1-5 属性別インターネット利用率





(出典) 総務省「通信利用動向調査」 https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html

●多くの都道府県でスマートフォンによるインターネット利用率が50%を超えている

都道府県別にみると、インターネット利用率が90%を超えているのは、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東 京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、岡山県、沖縄県となっている。利用端末別にみると、45の 都道府県でスマートフォンでの利用率が50%を超えている(図表5-2-1-6)。

(0/)

図表5-2-1-6 都道府県別インターネット利用率及び機器別の利用状況(個人)(2019年)

インターネット利用者の割合 都道府県 (n) 総数 携帯電話 タブレット パソコン (PHSを含む) 61.1 45.5 (661) 88.4 48.8 20.4 17.0 (778)80.0 52.1 54.7 (803) (769) 85.9 32.2 38.4 岩手県 9.8 86.2 宮城県 39.5 39.6 8.8 11.0 秋田県 (933) 82.8 47.7 (1,068) (900) 81.8 40.3 11.2 54.4 14.2 福島県 49.4 栃木県 (849) 87.7 47.3 10.9 58.9 90.8 20.5 25.8 62.7 71.4 群馬県 (850)49.4 54.9 59.3 65.1 (691) 埼玉県 千葉県 (727) (622) (627) (935) 91.5 95.7 24.6 33.2 10.9 68.3 74.5 10.4 神奈川県 92.7 56.7 28.2 68.7 84.0 40.6 8.9 富山県 87.0 48.8 10.6 59.0 19.5 46.6 9.8 9.0 57.1 58.8 88.3 17.8 88.7 87.7 87.2 19.4 福井県 (891) 44.4 59.2 55.6 7.7 山梨県 長野県 18.7 17.3 (906)41.2 (945)44.1 85.3 87.4 10.8 18.4 18.7 (959) 43.6 47.7 岐阜県 (1,047) 愛知県 (651) 91.3 51.5 12.3 21.1 64.6 三重県 (794)

						(%)
都道府県(n)		インターネット利用者の割合				
		総数	パソコン	携帯電話	スマート	タブレット
				(PHSを含む)	フォン	型端末
滋賀県	(747)	90.8	51.4	13.1	66.9	21.8
京都府	(733)	91.7	57.2	11.7	68.3	25.7
大阪府	(669)	93.3	54.2	15.0	66.7	28.1
兵庫県	(793)	88.8	49.1	10.6	59.5	19.3
奈良県	(760)	89.3	54.7	12.2	65.3	19.1
和歌山県	(664)	87.6	48.2	10.0	56.7	19.1
鳥取県	(860)	86.1	46.2	9.0	59.7	20.2
島根県	(1,049)	84.9	42.5	8.3	54.4	20.5
岡山県	(816)	90.6	45.4	9.2	58.0	21.9
広島県	(820)	87.8	46.2	11.9	59.6	22.7
山口県	(767)	84.9	36.6	8.8	54.1	14.3
徳島県	(698)	87.1	43.5	9.9	56.4	17.6
香川県	(926)	88.3	48.3	11.5	60.5	19.2
愛媛県	(696)	84.9	37.5	8.2	58.4	16.3
高知県	(627)	85.6	41.9	9.0	51.7	17.4
福岡県	(572)	88.4	49.0	7.9	65.6	25.0
佐賀県	(931)	84.6	39.1	10.3	52.1	18.0
長崎県	(706)	84.7	34.4	10.3	51.8	17.4
熊本県	(744)	87.7	40.3	9.1	54.9	19.0
大分県	(659)	89.0	42.6	10.1	61.4	23.9
宮崎県	(616)	85.4	32.8	8.1	53.4	14.9
鹿児島県	(587)	85.1	34.9	7.4	53.8	19.1
沖縄県	(424)	90.1	43.9	8.0	66.4	27.1
全体	(37,182)	89.8	50.4	10.5	63.3	23.2

(出典) 総務省「通信利用動向調査」

https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html

●大都市圏を中心にインターネット利用率、スマートフォンによるインターネット利用率が高い

地方別のインターネット利用率をみると、南関東、近畿、北関東の順に高く、スマートフォンによる利用率は、南関東、近畿、東海の順に高い。いずれの利用率も最も高い南関東は、インターネット利用率が93.2%、スマートフォンでの利用率が71.4%となっている(図表5-2-1-7)。

図表 5-2-1-7 地方別インターネット利用率及びスマートフォン利用率(個人)(2019年)



■ インターネットを利用した ● スマートフォンを利用した

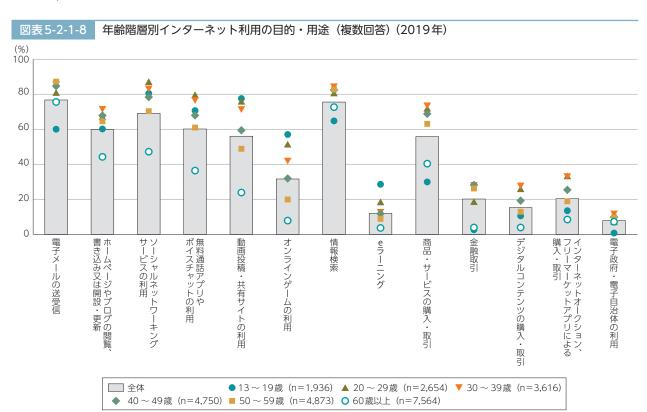
(出典) 総務省「通信利用動向調査」

https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html

イ インターネットの利用目的

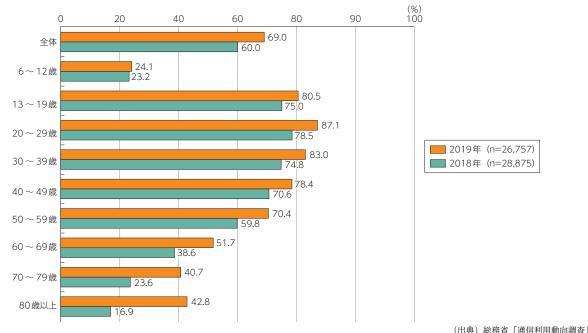
●インターネットの利用目的は、「電子メールの送受信」が最も多い

インターネットの利用目的については、「電子メールの送受信」が各年齢階層で高くなっている一方、「動画投稿・共有サイトの利用」や「オンラインゲームの利用」では各年齢階層の差が大きくなっている。(図表5-2-1-8)。「ソーシャルネットワーキングサービスの利用」については、すべての年齢階層で利用率が上昇している(図表5-2-1-9)。



(出典)総務省「通信利用動向調査」 https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html

図表 5-2-1-9 年齢階層別ソーシャルネットワーキングサービスの利用状況

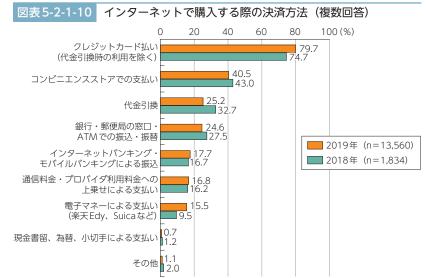


(山殃) 総務省「地信利用動向調査」 https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html

ウ インターネットで購入する際の決済方法

●決済方法は「クレジットカード払い」が約8割

インターネットで購入する際の決済方法は、「クレジットカード払い」(79.7%)が最も多く、次いで、「コンビニエンスストアでの支払い」(40.5%)、「代金引換」(25.2%)、「銀行・郵便局の窓口・ATMでの振込・振替」(24.6%)となっている(図表5-2-1-10)。



※2018年は詳細版調査票のみでの調査項目のため、母数に隔たりがあることに注意

(出典)総務省「通信利用動向調査」 https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html

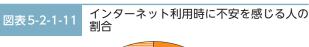
3 安全なインターネットの利用に向けた課題

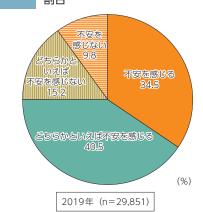
ア インターネット利用で感じる不安や情報通信ネットワーク利用上の問題点

●個人では個人情報等の漏えい、企業ではウイルス感染への不安が多い

インターネットを利用している12歳以上の個人のうち、インターネットを利用していて「不安を感じる」又は「どちらかといえば不安を感じる」と回答した者の割合が合わせて75.0%となっている(図表5-2-1-11)。

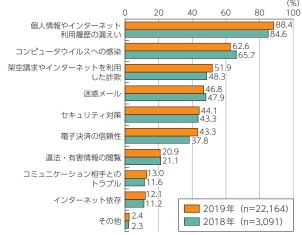
具体的な不安の内容としては、「個人情報やインターネット利用履歴の漏えい」の割合が88.4%と最も高く、次いで「コンピュータウイルスへの感染」(62.6%)、「架空請求やインターネットを利用した詐欺」(51.9%)となっている。また、「電子決済の信頼性」(43.3%)が5.5ポイントの上昇となっている(図表5-2-1-12)。





(出典) 総務省「通信利用動向調査」 https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html

図表 5-2-1-12 インターネット利用時に感じる不安の内容 (複数回答)



※2018年は詳細版調査票のみでの調査項目のため、母数に隔たりがあることに 注意

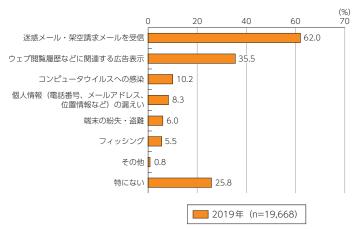
(出典) 総務省「通信利用動向調査」 https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics/05.html

イ インターネット利用に伴う被害経験

●個人では迷惑メール・架空請求メール受信による被害経験が最も高く、企業では標的型メールの被害経験が上昇 個人の情報通信機器の利用の過去1年間の被害経験については、「迷惑メール・架空請求メールを受信」が 62.0%と最も多くなっている。(図表5-2-1-13)。

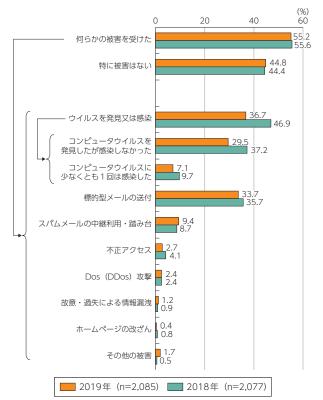
情報通信ネットワークを利用している企業では、インターネット利用に伴う過去1年間の被害経験について、 「何らかの被害を受けた」企業の割合が55.2%と半数以上であり、被害の内容は、「ウイルス発見又は感染」 (36.7%) が最も多く、次いで「標的型メールの送付」(33.7%) となっている(図表 5-2-1-14)。

個人の情報通信機器の利用の際の被害等の状況(複数回答)



(出典) 総務省「通信利用動向調査」 https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html

図表 5-2-1-14 企業における情報通信ネットワーク利用の際のセキュリティ被害(複数回答)



(出典) 総務省「通信利用動向調査」 https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html

ウ 情報セキュリティ対策

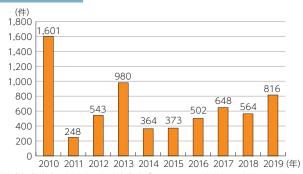
●不正アクセス禁止法違反事件(検挙件数)が増加し、世帯では約7割、企業ではほぼ全てが、それぞれ何らかの 情報セキュリティ対策を実施している

2019年中の不正アクセス行為の禁止等に関する法律(以下「不正アクセス禁止法」という。)違反事件の検挙件数は816件であり、前年と比べ252件増加した(図表5-2-1-15)。

インターネットを利用している個人のセキュリティ対策の実施状況をみると主な対策は、「ソフトウェアを最新のものにする」(57.4%)、「ウイルス対策ソフトをインストールする」(55.9%)となっている(図表5-2-1-16)。

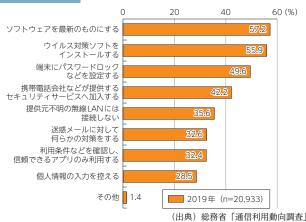
また、情報通信ネットワーク利用企業における情報セキュリティ対策の実施状況をみると、何らかの情報セキュリティ対策 を実施している企業の割合は97.8%となっている。対策の内容は、「パソコンなどの端末 (OS、ソフト等) にウイルス対策プログラムを導入」(83.2%) が最も多く、次いで、「サーバにウイルス対策プログラムを導入」(62.4%) が多い (図表 5-2-1-17)

図表 5-2-1-15 不正アクセス禁止法違反事件検挙件数の推移



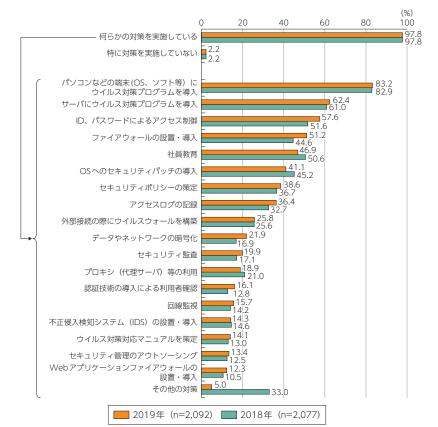
(出典) 警察庁・総務省・経済産業省「不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況」により作成https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01cyber01_02000001_00020.html

図表 5-2-1-16 世帯における情報セキュリティ対策の実施 状況 (複数回答)



https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html

図表 5-2-1-17 企業における情報セキュリティ対策の実施状況(複数回答)



(出典)総務省「通信利用動向調査」:https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html